

中国における介護人材育成の新たな動向

—高等職業学校における「高齢者サービスと管理専攻」の設置—

早稲田大学大学院 清水 由賀 (8494)

[キーワード] 人口高齢化、介護人材の育成、高齢者サービスと管理専攻

1. 研究目的

中国において「高齢者サービスと管理専攻（原語：老年服务与管理专业）」を設置する高等職業学校が増加している。1999年、最初の設置校が二校現れ、その後少し間を空けて2005年からほぼ毎年、新たな設置校が現れている。

本研究の目的は、以下の四つである。①本専攻設置の全国的動向を明らかにすること。②本専攻が設置されることになった背景を明らかにすること。③本専攻がどのような人材を育成しようとしているかを明らかにすること。④本専攻で育成した人材の供給先の傾向を明らかにすること。

中国における人口高齢化は、急速かつ大規模であり、要介護高齢者も膨大な数になることが予測されている。それと同時に、家族構造の変化、生活水準の向上、ライフスタイルや価値観の変容などによって、多くの介護人材が必要とされるようになってきている。専門知識と適正な技能をもった介護人材を育成する教育機関の分析は、高齢化社会中国における高齢者福祉のあり方を予測する上で重要なテーマの一つであると考えられる。

2. 研究の視点および方法

本研究では、インタビュー、各校資料（パンフレット）、各校ウェブサイト、関連論文などの一次資料を用いている。

四つの研究目的達成のための研究方法はつぎの通りである。①全国的動向：インタビューや関連論文などから知り得た設置校を総合して表を作成し、a)設置時期、b)地域分布、c)所属学科の三つの視点から分析した。②本専攻設置の背景：1990年代の高等職業教育改革と、人口高齢化の二つの視点から分析した。③本専攻が育成する人材像：最初の設置校2校と北京市の設置校3校を取り上げ、育成目標、教員の学問的背景、カリキュラムなどを分析した。④人材の供給先：169名の卒業生の就職先について公開している長沙民政職業技術学院について分析した。卒業生の就職先を、a)業種別、b)資本別に分析した。

3. 倫理的配慮

インタビュー対象者には論文に書くことを事前に説明した上で許可を頂いている。また各校教員の情報等もすべてウェブサイトやパンフレットで公開されているものである。

4. 研究結果

①全国的動向：2014年7月現在、筆者が確認出来た高齢者サービスと管理専攻の設置校は、全部で17校である。a)設置時期は、最初の設置校が現れた1999年と、2005年以降に分類できる。最初の設置校は大連職業技術学院と長沙民政職業技術学院である。b)地域分布については二つの特徴がある。中国六大地域分類で見ればすべて地域に1校はあり、内陸地域にも設置校がある。しかし、都市別に見れば北京市と南京市に3校ずつ集中しており、偏りがある。c)所属学科は大きく福祉系学科、経営管理系学科、独立した高齢者サービスと管理の学科の三種類に分類出来る。

②本専攻設置の背景：1990年代後半から進められた高等職業改革と、人口高齢化の二つの背景がある。高等職業教育改革によって、多くの幹部学院が「職業技術学院」へと改編し、最初の設置校2校は改編と同時に本専攻を設置した。急速かつ大規模な人口高齢化と同時に家族構造の変化、生活水準の向上、ライフスタイルや価値観の変容などによって、多くの介護人材が必要となっている。

③本専攻が育成する人材像：分析した5校すべてで卒業と同時に養老護理員（日本の介護士にあたる）の資格取得が可能である。教師の学問的背景は心理学、法学、教育学、看護学など多様で、学際的である。5校に共通する教科は、高齢者の生活介護、疾病介護、リハビリ、高齢者の心理、健康管理、レクリエーション、施設管理、中医学、栄養と食事など、実際に介護にあたるために必要なものがほとんどである。ただし、日本と比較すると、人間の尊厳と権利や社会に関する理解、認知症、介護予防、障がいなどに関する教科が不足している。民間高齢者施設と提携し、その施設が必要とする人材を「注文式」で育成するという新しい試みが見られる。

④人材の供給先：a)業種別では、就職者が最多だったのは高齢者施設で約43.8%、次に多いのは高齢者関連企業・団体で約31.4%、その他に末端地方政府等の行政機関、大学等教育機関などがある。高齢者関連企業・団体に含まれるのは、最も多いのが高齢者居住施設への投資会社、老人ホーム運営等を行う会社の二種類であり、その他には医療機器、保険、製薬を扱う会社とソーシャルワーク NPO がある。b)資本別では、高齢者施設のうち公営施設は約33.8%、公設民営は約13.5%、民間施設は約35.1%、第三セクターは約17.6%である。

5. 考察

2005年以降ほぼ毎年設置校が増加しており、2010年に「高齢者サービス教育連盟」が創設され教材を出版していることなどから、今後も本専攻は増加する可能性がある。ただし中国における要介護高齢者とそのために必要な介護人材に関する議論は始まって間もない段階であり、統一の見解はない。介護人材の供給については多様性の中で模索し試行錯誤している段階であると言えるだろう。